

令和 3 年度

八潮市公共下水道事業
決算審査意見書

八潮市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 業 務 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 使 用 料 単 価 と 汚 水 処 理 原 価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損 益 計 算 書 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸 借 対 照 表 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資 本 的 収 支 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	公 共 下 水 道 事 業 経 営 分 析 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（%）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 該当数値のないもの

「△」 マイナス

令和3年度八潮市公共下水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度八潮市公共下水道事業決算

第2 審査の期日

令和4年6月30日（木）

第3 審査の方法

審査については、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度八潮市公共下水道事業決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	92,042	92,496	△ 454	△ 0.5
処理区域内人口	人	72,920	71,857	1,063	1.5
普及率	%	79.2	77.7	1.5	-
水洗化人口	人	66,940	66,173	767	1.2
水洗化率	%	91.8	92.1	△ 0.3	-
整備面積	ha	865.3	846.0	19.3	2.3
整備率	%	48.0	46.9	1.1	-
汚水管渠延長	km	249.1	244.1	5.0	2.0
雨水管渠延長	km	14.4	13.7	0.7	5.1
年間汚水処理水量	m ³	13,613,023	13,212,263	400,760	3.0
年間有収水量	m ³	11,266,435	11,006,056	260,379	2.4
有収率	%	82.8	83.3	△ 0.5	-

当年度の公共下水道事業における業務実績は、処理区域内人口 72,920人、前年度と比較し 1,063人(1.5%)増加している。全市人口に対する普及率は 79.2%で、前年度と比較し 1.5ポイント上回っている。

また、水洗化人口は 66,940人で、前年度と比較し 767人(1.2%)増加している。水洗化率は 91.8%で、前年度と比較し 0.3ポイント下回っている。

年間汚水処理水量は 13,613,023m³で、前年度と比較し 400,760m³(3.0%)増加している。また、年間有収水量は 11,266,435m³で、前年度と比較し 260,379m³(2.4%)増加している。

なお、有収率は 82.8%で、前年度と比較し 0.5ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,427,323,000	1,436,924,848	9,601,848	100.7	49.7
営 業 外 収 益	1,465,099,000	1,451,348,975	△ 13,750,025	99.1	50.2
特 別 利 益	10,000	4,246,350	4,236,350	42,463.5	0.1
合 計	2,892,432,000	2,892,520,173	88,173	100.0	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	2,313,577,000	2,256,795,957	56,781,043	97.5	89.2
営 業 外 費 用	291,000,000	272,607,277	18,392,723	93.7	10.8
特 別 損 失	820,000	86,094	733,906	10.5	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	—	—
合 計	2,607,397,000	2,529,489,328	77,907,672	97.0	100.0

収益的収入の決算額は 2,892,520,173円 で、予算額 2,892,432,000円 に対し 88,173円 上回り、収入率は 100.0% となっている。これは主に、営業収益のうち下水道使用料が 16,079,922円、予算額を上回ったものの、雨水処理負担金が 7,051,074円、予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,529,489,328円 で、予算額 2,607,397,000円 に対し 77,907,672円の不用額で、執行率は 97.0% となっている。これは、営業費用のうち総係費の手当 9,066,465円、流域下水道維持管理負担金 7,541,080円、減価償却費 11,676,273円、営業外費用の支払利息 18,391,923円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	2,056,100,000	1,692,600,000	△ 363,500,000	82.3	50.3
他 会 計 補 助 金	559,992,000	559,992,000	0	100.0	16.7
負 担 金 等	57,562,852	79,263,113	21,700,261	137.7	2.4
国 庫 補 助 金	1,139,614,000	1,026,906,000	△ 112,708,000	90.1	30.5
長 期 貸 付 金 償 還 金	1,800,000	2,820,000	1,020,000	156.7	0.1
合 計	3,815,068,852	3,361,581,113	△ 453,487,739	88.1	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額			
建 設 改 良 費	3,190,624,000	2,674,940,713	273,611,000	0	242,072,287	83.8	67.2
固 定 資 産 購 入 費	371,000	342,430	0	0	28,570	92.3	0.0
企 業 債 償 還 金	1,306,000,000	1,305,657,111	0	0	342,889	100.0	32.8
長 期 貸 付 金	4,000,000	1,970,000	0	0	2,030,000	49.3	0.0
合 計	4,500,995,000	3,982,910,254	273,611,000	0	244,473,746	88.5	100.0

資本的収入の決算額は 3,361,581,113円で、予算額 3,815,068,852円に対し 453,487,739円下回り、収入率は 88.1%となっている。これは、企業債が 363,500,000円、国庫補助金が 112,708,000円、予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 3,982,910,254円で、不用額 244,473,746円、執行率は 88.5%となっている。これは主に、建設改良費 242,072,287円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 621,329,141円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 109,948,515円、過年度分損益勘定留保資金 265,650,953円、減債積立金 142,348,049円及び当年度分損益勘定留保資金 103,381,624円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	1,322,011,157	1,320,776,024	1,235,133	0.1
		営業外収益	1,404,142,902	1,291,439,872	112,703,030	8.7
		合 計	2,726,154,059	2,612,215,896	113,938,163	4.4
	費 用	営業費用	2,194,099,093	2,178,163,322	15,935,771	0.7
		営業外費用	283,132,997	308,021,363	△ 24,888,366	△ 8.1
		合 計	2,477,232,090	2,486,184,685	△ 8,952,595	△ 0.4
経常利益(△損失)		248,921,969	126,031,211	122,890,758	97.5	
特 別 収 支	特 別 利 益	4,244,376	20,941,922	△ 16,697,546	△ 79.7	
	特 別 損 失	84,015	4,625,084	△ 4,541,069	△ 98.2	
	差 引	4,160,361	16,316,838	△ 12,156,477	△ 74.5	
当年度純利益(△損失)		253,082,330	142,348,049	110,734,281	77.8	
総 収 支 比 率		110.2	105.7	4.5	-	

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,726,154,059円、費用の合計額は 2,477,232,090円で、経常利益は 248,921,969円となり、特別収支における利益から損失を差し引いた 4,160,361円を加えると、当年度純利益は 253,082,330円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 110,734,281円(77.8%)増加している。これは主に、営業外収益が 112,703,030円増加したことなどによる。

また、総収支比率は 110.2%で、前年度に対し 4.5ポイント上回っている。

ア 収 益

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,322,011,157	1,320,776,024	1,235,133	0.1
下水道使用料	1,149,746,231	1,119,751,425	29,994,806	2.7
雨水処理負担金	171,489,926	200,592,599	△ 29,102,673	△ 14.5
その他営業収益	775,000	432,000	343,000	79.4
営 業 外 収 益	1,404,142,902	1,291,439,872	112,703,030	8.7
受取利息及び配当金	5,087	3,661	1,426	39.0
他会計補助金	286,525,000	210,000,000	76,525,000	36.4
長期前受金戻入	1,114,313,775	1,076,787,656	37,526,119	3.5
雑 収 益	3,299,040	4,648,555	△ 1,349,515	△ 29.0
特 別 利 益	4,244,376	20,941,922	△ 16,697,546	△ 79.7
特 別 利 益	4,244,376	20,941,922	△ 16,697,546	△ 79.7
合 計	2,730,398,435	2,633,157,818	97,240,617	3.7

(ア) 営業収益

営業収益は 1,322,011,157円で、前年度と比較し 1,235,133円(0.1%)増加している。これは主に、雨水処理負担金が 29,102,673円(14.5%)減少したものの、下水道使用料が 29,994,806円(2.7%)増加したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 1,404,142,902円で、前年度と比較し 112,703,030円(8.7%)増加している。これは主に、他会計補助金が 76,525,000円(36.4%)、長期前受金戻入が 37,526,119円(3.5%)増加したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 4,244,376円で、前年度と比較し 16,697,546円(79.7%)減少している。これは、遡り分下水道使用料 19,776円、令和2年度分消費税及び地方消費税の更正に伴う還付金 4,224,600円である。

イ 費 用

総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,194,099,093	2,178,163,322	15,935,771	0.7
管 渠 費	62,688,589	59,692,713	2,995,876	5.0
ポ ン プ 場 費	18,591,081	54,608,951	△ 36,017,870	△ 66.0
普 及 促 進 費	1,784,263	3,884,515	△ 2,100,252	△ 54.1
業 務 費	47,714,548	51,089,252	△ 3,374,704	△ 6.6
総 係 費	56,139,865	62,973,138	△ 6,833,273	△ 10.9
流域下水道維持 管理負担金	495,019,020	480,445,928	14,573,092	3.0
減 価 償 却 費	1,512,161,727	1,465,099,147	47,062,580	3.2
資 産 減 耗 費	0	369,678	△ 369,678	皆減
営 業 外 費 用	283,132,997	308,021,363	△ 24,888,366	△ 8.1
支 払 利 息	272,606,077	294,557,068	△ 21,950,991	△ 7.5
雑 支 出	10,526,920	13,464,295	△ 2,937,375	△ 21.8
特 別 損 失	84,015	4,625,084	△ 4,541,069	△ 98.2
特 別 損 失	84,015	4,625,084	△ 4,541,069	△ 98.2
合 計	2,477,316,105	2,490,809,769	△ 13,493,664	△ 0.5

(ア) 営業費用

営業費用は 2,194,099,093円で、前年度と比較し 15,935,771(0.7%)増加している。

営業費用のうち、管渠費は 62,688,589円で、前年度に対し 2,995,876円(5.0%)増加している。これは主に、委託料が 8,570,600円(21.1%)減少したものの、工事費が 11,198,000円(76.9%)増加したことによる。

ポンプ場費は 18,591,081円で、前年度に対し 36,017,870円(66.0%)減少している。これは主に、光熱水費が 1,414,023円(45.1%)増加したものの、修繕費が 33,763,800円(86.6%)、委託料が 3,719,934円(33.7%)減少したことによる。

普及促進費は 1,784,263円で、前年度に対し 2,100,252円(54.1%)減少している。これは主に、委託料が 2,100,000円(54.1%)減少したことによる。

業務費は 47,714,548円で、前年度に対し 3,374,704円(6.6%)減少している。これは主に、負担金が 1,001,296円(2.1%)増加したものの、委託料が 4,376,000円(皆減)減少したことによる。

総係費は 56,139,865円で、前年度に対し 6,833,273円(10.9%)減少している。これは主に、手当が 3,692,248円(23.4%)、給料が 1,226,874円(4.9%)減少したことによる。

流域下水道維持管理負担金は 495,019,020円で、前年度に対し 14,573,092円(3.0%)増加している。

減価償却費は 1,512,161,727円で、前年度に対し 47,062,580円(3.2%)増加している。これは主に、構築物が 26,727,191円(2.2%)、機械及び装置が 18,125,522円(25.3%)増加したことによる。

資産減耗費は 0円で、前年度に対し 369,678円(皆減)減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 283,132,997円で、前年度に対し 24,888,366円(8.1%)減少している。これは主に、支払利息が 21,950,991円(7.5%)、雑支出が 2,937,375円(21.8%)減少したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 84,015円で、前年度に対し 4,541,069円(98.2%)減少している。これは主に、損益勘定職員賞与引当金繰入額が 3,340,843円(皆減)減少したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増 減	増減率
営業収益 (A)	1,322,011,157	1,320,776,024	1,235,133	0.1
営業費用 (B)	2,194,099,093	2,178,163,322	15,935,771	0.7
営業利益 (A)-(B)	△ 872,087,936	△ 857,387,298	△ 14,700,638	1.7
営業収支比率	60.3	60.6	△ 0.3	-

営業収益は 1,322,011,157円で、前年度と比較し 1,235,133円(0.1%)増加している。また、営業費用については 2,194,099,093円で、前年度と比較し 15,935,771円(0.7%)増加している。

このため営業利益は、前年度に対し 14,700,638円(1.7%)減少している。また、営業収支比率は 60.3%で、前年度に対し 0.3ポイント下回っている。

エ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価・汚水処理原価の対比

(単位：円・m³)

区分	令和3年度		令和2年度		増減		
	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	
使用料単価 A	102.05	1,149,746,231	101.74	1,119,751,425	0.31	29,994,806	
汚水処理原価 B	137.77	1,552,174,750	142.84	1,572,105,520	△ 5.07	△ 19,930,770	
経 常 費 用	管渠費	2.11	23,759,907	2.48	27,345,876	△ 0.37	△ 3,585,969
	ポンプ場費	3.20	36,078,682	2.68	29,506,837	0.52	6,571,845
	処理場費	0	0	0	0	0	0
	その他	52.82	595,082,489	54.97	604,959,549	△ 2.15	△ 9,877,060
	企業債利息等	20.69	233,058,935	23.13	254,536,628	△ 2.44	△ 21,477,693
	減価償却費	58.95	664,194,737	59.58	655,756,630	△ 0.63	8,438,107
使用料利益 A-B	△ 35.72	△ 402,428,519	△ 41.10	△ 452,354,095	5.38	49,925,576	
有収水量 (m ³)	-	11,266,435	-	11,006,056	-	260,379	

1m³当たりの使用料単価は 102円05銭で、前年度と比較し 0円31銭高くなり、汚水処理原価は 137円77銭で、前年度と比較し 5円07銭安くなっている。

使用料の総額と汚水処理原価総額で比較すると、下水道使用料総額が 1,149,746,231円、汚水処理総額が 1,552,174,750円で、経費回収率は 74.1%で前年度と比較し 2.9ポイント増加している。

汚水処理原価が安くなった要因としては、前年度と比較すると、経常費用のうち、その他が 2円15銭、企業債利息等が 2円44銭減少したことなどによる。

なお、使用料利益は 1m³当たり △35円72銭で、前年度と比較し 5円38銭改善されている。

(2) 資本的収支

当年度における資本的収支の状況は、収入 3,358,116,556円、支出 3,745,017,420円で差引き 386,900,864円の不足となっている。

この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

資本的収支の対比

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			増減額	増減率	
収 入	企業債	1,692,600,000	1,129,200,000	563,400,000	49.9
	他会計補助金	559,992,000	645,931,000	△ 85,939,000	△ 13.3
	負担金等	75,798,556	149,855,718	△ 74,057,162	△ 49.4
	国庫補助金	1,026,906,000	628,098,000	398,808,000	63.5
	長期貸付金償還金	2,820,000	2,380,000	440,000	18.5
	合 計	3,358,116,556	2,555,464,718	802,651,838	31.4
支 出	建設改良費	2,437,079,009	1,646,960,796	790,118,213	48.0
	固定資産購入費	311,300	0	311,300	皆増
	企業債償還金	1,305,657,111	1,291,304,433	14,352,678	1.1
	長期貸付金	1,970,000	3,840,000	△ 1,870,000	△ 48.7
	合 計	3,745,017,420	2,942,105,229	802,912,191	27.3
補てん額	386,900,864	386,640,511	260,353	0.1	

ア 収 入

収入は 3,358,116,556円で、前年度と比較し 802,651,838円(31.4%)増加している。これは、他会計補助金が 85,939,000円(13.3%)、負担金等が 74,057,162円(49.4%)減少したものの、企業債が 563,400,000円(49.9%)、国庫補助金が 398,808,000円(63.5%)増加したことによる。

イ 支 出

支出は 3,745,017,420円で、前年度と比較し 802,912,191円(27.3%)増加している。これは主に、建設改良費のうち、ポンプ場建設改良費が 241,300,001円(60.8%)減少したものの、管路建設費が 1,032,656,629円(98.8%)増加したことによる。

4 財政状態

(1) 資産

当年度における資産は 46,521,652,179円 で、前年度と比較し 1,277,617,881円 (2.8%)増加している。構成比率は、固定資産 96.4%、流動資産 3.6%となっている。

資産の対比

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	44,863,480,334	43,879,070,618	984,409,716	2.2
流 動 資 産	1,658,171,845	1,364,963,680	293,208,165	21.5
合 計	46,521,652,179	45,244,034,298	1,277,617,881	2.8

ア 固定資産

固定資産は 44,863,480,334円 で、前年度と比較し 984,409,716円 (2.2%)増加している。これは主に、施設利用権が 73,963,944円 (2.3%)減少したものの、構築物が 732,752,702円 (1.9%)、機械及び装置が 302,885,832円 (90.7%)増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産は 1,658,171,845円 で、前年度と比較し 293,208,165円 (21.5%)増加している。これは主に、未収金が 48,976,979円 (24.5%)減少したものの、現金預金が 342,255,144円 (29.4%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 46,521,652,179円 で、前年度と比較し 1,277,617,881円(2.8%)増加している。

構成比率は、負債 95.9%、資本 4.1%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増 減	増減率
負 債	固 定 負 債	19,152,125,486	18,765,829,959	386,295,527	2.1
	流 動 負 債	2,532,286,343	2,378,572,472	153,713,871	6.5
	繰 延 収 益	22,927,742,411	22,443,216,258	484,526,153	2.2
	計	44,612,154,240	43,587,618,689	1,024,535,551	2.4
資 本	資 本 金	804,598,850	804,598,850	0	-
	剰 余 金	1,104,899,089	851,816,759	253,082,330	29.7
	計	1,909,497,939	1,656,415,609	253,082,330	15.3
合 計		46,521,652,179	45,244,034,298	1,277,617,881	2.8
自己資本構成比率		53.4	53.3	0.1	-
固定負債構成比率		41.2	41.5	△ 0.3	-

ア 負 債

負債は 44,612,154,240円 で、前年度と比較し 1,024,535,551円(2.4%)増加している。

固定負債は 19,152,125,486円 で、前年度と比較し 386,295,527円(2.1%)増加している。これは企業債が 386,295,527円(2.1%)増加したことによる。

流動負債は 2,532,286,343円 で、前年度と比較し 153,713,871円(6.5%)増加している。これは主に未払金が153,999,519円(14.5%)増加したことによる。

繰延収益は 22,927,742,411円 で、前年度と比較し 484,526,153円(2.2%)増加している。

イ 資 本

資本は 1,909,497,939円で、前年度と比較し 253,082,330円(15.3%)増加している。

資本金は 804,598,850円となっている。

剰余金は 1,104,899,089円で、前年度と比較し 253,082,330円(29.7%)増加している。これは、利益剰余金が 253,082,330円(177.8%)増加したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 395,430,379円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 53.4%で、固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 41.2%となっている。

5 企業債の状況

当年度における企業債借入額は 1,692,600,000円、企業債償還金は 1,305,657,111円で、当年度末未償還残高は 20,458,429,959円(地方公共団体金融機構 87件 11,154,849,366円、銀行等 32件 3,584,016,396円、財務省 31件 3,155,705,308円、生命保険等 13件 2,563,858,889円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和3年度における処理区域内人口は72,920人で、前年度に比べ1,063人(1.5%)の増加、水洗化人口は66,940人で、767人(1.2%)の増加となった。また、年間汚水処理水量は13,613,023 m^3 で、前年度より400,760 m^3 (3.0%)の増加、年間有収水量は11,266,435 m^3 で、前年度より260,379 m^3 (2.4%)の増加となっている。

経営成績

総収益は27億3,039万8,435円で、前年度と比較し、9,724万617円(3.7%)の増収であり、総費用は24億7,731万6,105円で、前年度より1,349万3,664円(0.5%)減少した結果、当年度の純利益は2億5,308万2,330円となり、前年度より1億1,073万4,281円(77.8%)の増益となった。収益性の指標を示す総収支比率は110.2%で、前年度に比べ4.5ポイント増加した。

また、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価102円05銭、汚水処理原価は137円77銭で、使用料利益は△35円72銭となり、前年度に比べ5円38銭改善したものの、使用料単価を汚水処理原価が上回っている。

財政状態

負債は446億1,215万4,240円、資本は19億949万7,939円、資産は465億2,165万2,179円であり、負債の内訳は、固定負債191億5,212万5,486円、流動負債25億3,228万6,343円、繰延収益229億2,774万2,411円となっている。資本の内訳は、資本金8億459万8,850円、剰余金11億489万9,089円となっている。また資産の内訳は、固定資産448億6,348万334円、流動資産16億5,817万1,845円となっている。これにより資金の流動性を示す流動比率は65.5%(前年度57.4%)、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は53.4%(前年度53.3%)、固定負債構成比率は41.2%(前年度41.5%)となっている。

今後の事業運営

本市の公共下水道事業については、処理区域内人口、水洗化人口、有収水量、汚水処理水量において、前年度より増加傾向にあり、今後、未普及地区の整備により、さらなる有収水量の増加が見込める状況にある。

しかしながら、資本的収支においては、企業債、他会計からの補助金を受け入れていることから、公営企業会計における独立採算制の観点からも、投資の効率化及び接続率の向上などに努めていく必要があるものとする。

また、各財務諸表等を分析し、経営成績、資産、負債の状況を的確に把握し、事業が、持続的・安定的に継続できるよう経営健全化に取り組まれるよう望むものである。

併せて、公共下水道は、市民生活に欠かせない都市基盤であることから、計画的な施設整備と適切な維持管理を進め、将来にわたり持続可能な経営基盤の強化を期待するものである。

資 料

別表 1 損益計算書年度別比較表・・・・・・・・・・ 18

別表 2 貸借対照表年度別比較表・・・・・・・・・・ 20

別表 3 資本的収支年度別比較表・・・・・・・・・・ 22

別表 4 公共下水道事業経営分析表・・・・・・・・・・ 24

別表1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
営 業 費 用	-	2,178,163,322	87.4	-	2,194,099,093	88.6	0.7
管 渠 費	-	59,692,713	2.4	-	62,688,589	2.5	5.0
ポ ン プ 場 費	-	54,608,951	2.2	-	18,591,081	0.8	△ 66.0
普 及 促 進 費	-	3,884,515	0.1	-	1,784,263	0.1	△ 54.1
業 務 費	-	51,089,252	2.1	-	47,714,548	1.9	△ 6.6
総 係 費	-	62,973,138	2.5	-	56,139,865	2.3	△ 10.9
流域下水道維持 管理負担金	-	480,445,928	19.3	-	495,019,020	20.0	3.0
減 価 償 却 費	-	1,465,099,147	58.8	-	1,512,161,727	61.0	3.2
資 産 減 耗 費	-	369,678	0.0	-	0	-	皆減
営 業 外 費 用	-	308,021,363	12.4	-	283,132,997	11.4	△ 8.1
支 払 利 息	-	294,557,068	11.8	-	272,606,077	11.0	△ 7.5
雑 支 出	-	13,464,295	0.6	-	10,526,920	0.4	△ 21.8
特 別 損 失	-	4,625,084	0.2	-	84,015	0.0	△ 98.2
特 別 損 失	-	4,625,084	0.2	-	84,015	0.0	△ 98.2
総 費 用	-	2,490,809,769	100.0	-	2,477,316,105	100.0	△ 0.5
当 年 度 純 利 益	-	142,348,049	-	-	253,082,330	-	77.8
合 計	-	2,633,157,818	-	-	2,730,398,435	-	3.7

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
営 業 収 益	-	1,320,776,024	50.1	-	1,322,011,157	48.4	0.1
下 水 道 使 用 料	-	1,119,751,425	42.5	-	1,149,746,231	42.1	2.7
雨 水 処 理 負 担 金	-	200,592,599	7.6	-	171,489,926	6.3	△ 14.5
そ の 他 営 業 収 益	-	432,000	0.0	-	775,000	0.0	79.4
営 業 外 収 益	-	1,291,439,872	49.1	-	1,404,142,902	51.4	8.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	3,661	0.0	-	5,087	0.0	39.0
他 会 計 補 助 金	-	210,000,000	8.0	-	286,525,000	10.5	36.4
長 期 前 受 金 戻 入	-	1,076,787,656	40.9	-	1,114,313,775	40.8	3.5
雑 収 益	-	4,648,555	0.2	-	3,299,040	0.1	△ 29.0
特 別 利 益	-	20,941,922	0.8	-	4,244,376	0.2	△ 79.7
特 別 利 益	-	20,941,922	0.8	-	4,244,376	0.2	△ 79.7
総 収 益	-	2,633,157,818	100.0	-	2,730,398,435	100.0	3.7
当 年 度 純 損 失	-	0	-	-	0	-	-
合 計	-	2,633,157,818	-	-	2,730,398,435	-	3.7

別表2 貸借対照表年度別比較表

区 分	借 方						
	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
固 定 資 産	-	43,879,070,618	97.0	-	44,863,480,334	96.5	2.2
(1)有形固定資産	-	40,721,834,935	90.0	-	41,780,988,595	89.9	2.6
土 地	-	708,778,710	1.6	-	708,778,710	1.5	0
建 物	-	183,740,514	0.4	-	173,472,765	0.4	△ 5.6
構 築 物	-	39,223,159,987	86.7	-	39,955,912,689	85.9	1.9
機 械 及 び 装 置	-	334,066,374	0.7	-	636,952,206	1.4	90.7
工 具 器 具 及 び 備 品	-	0	0.0	-	311,300	0.0	皆増
建 設 仮 勘 定	-	272,089,350	0.6	-	305,560,925	0.7	12.3
(2)無形固定資産	-	3,154,595,683	7.0	-	3,080,631,739	6.6	△ 2.3
施 設 利 用 権	-	3,154,595,683	7.0	-	3,080,631,739	6.6	△ 2.3
(3)投資その他の資産	-	2,640,000	0.0	-	1,860,000	0.0	△ 29.5
出 資 金	-	690,000	0.0	-	690,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	-	1,950,000	0.0	-	1,170,000	0.0	△ 40.0
流 動 資 産	-	1,364,963,680	3.0	-	1,658,171,845	3.5	21.5
(1)現金預金	-	1,162,435,872	2.6	-	1,504,691,016	3.2	29.4
(2)未収金	-	200,247,808	0.4	-	151,270,829	0.3	△ 24.5
未 収 金	-	201,251,808	0.4	-	151,969,829	0.3	△ 24.5
△貸倒引当金	-	1,004,000	0.0	-	699,000	0.0	△ 30.4
(3)短期貸付金	-	2,280,000	0.0	-	2,210,000	0.0	△ 3.1
資 産 合 計	-	45,244,034,298	100.0	-	46,521,652,179	100.0	2.8

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
固 定 負 債	-	18,765,829,959	41.5	-	19,152,125,486	41.2	2.1
(1) 企 業 債	-	18,765,829,959	41.5	-	19,152,125,486	41.2	2.1
流 動 負 債	-	2,378,572,472	5.2	-	2,532,286,343	5.4	6.5
(1) 企 業 債	-	1,305,657,111	2.9	-	1,306,304,473	2.8	0.0
(2) 未 払 金	-	1,063,260,240	2.3	-	1,217,259,759	2.6	14.5
(3) 引 当 金	-	9,149,000	0.0	-	8,216,000	0.0	△ 10.2
(4) 預 り 金	-	506,121	0.0	-	506,111	0.0	△ 0.0
繰 延 収 益	-	22,443,216,258	49.6	-	22,927,742,411	49.3	2.2
(1) 長 期 前 受 金	-	23,519,331,770	52.0	-	25,118,171,698	54.0	6.8
(2) 収 益 化 累 計 額	-	△ 1,076,115,512	△ 2.4	-	△ 2,190,429,287	△ 4.7	103.5
資 本 金	-	804,598,850	1.8	-	804,598,850	1.7	0
剰 余 金	-	851,816,759	1.9	-	1,104,899,089	2.4	29.7
(1) 資 本 剰 余 金	-	709,468,710	1.6	-	709,468,710	1.5	0
イ 他 会 計 補 助 金	-	690,000	0.0	-	690,000	0.0	0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	-	708,778,710	1.6	-	708,778,710	1.5	0
(2) 利 益 剰 余 金	-	142,348,049	0.3	-	395,430,379	0.9	177.8
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	-	142,348,049	0.3	-	395,430,379	0.9	177.8
負 債 ・ 資 本 合 計	-	45,244,034,298	100.0	-	46,521,652,179	100.0	2.8

別表3 資本的収支年度別比較表

借 方							
区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	-	1,646,960,796	56.0	-	2,437,079,009	65.0	48.0
管路建設費	-	1,044,863,911	35.5	-	2,077,520,540	55.4	98.8
管路改良費	-	58,400,910	2.0	-	77,355,000	2.1	32.5
ポンプ場 建設改良費	-	396,554,547	13.5	-	155,254,546	4.1	△ 60.8
事務費	-	51,060,194	1.7	-	57,250,076	1.5	12.1
流域下水道 建設負担金	-	96,081,234	3.3	-	69,698,847	1.9	△ 27.5
2 固定資産購入費	-	0	0.0	-	311,300	0.0	皆増
3 企業債償還金	-	1,291,304,433	43.9	-	1,305,657,111	34.9	1.1
4 長期貸付金	-	3,840,000	0.1	-	1,970,000	0.1	△ 48.7
資本的支出合計	-	2,942,105,229	100.0	-	3,745,017,420	100.0	27.3

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	-	1,129,200,000	44.1	-	1,692,600,000	50.4	49.9
企 業 債	-	1,129,200,000	44.1	-	1,692,600,000	50.4	49.9
2 他 会 計 補 助 金	-	645,931,000	25.3	-	559,992,000	16.7	△ 13.3
他 会 計 補 助 金	-	645,931,000	25.3	-	559,992,000	16.7	△ 13.3
3 負 担 金 等	-	149,855,718	5.9	-	75,798,556	2.2	△ 49.4
負 担 金 等	-	149,855,718	5.9	-	75,798,556	2.2	△ 49.4
4 国 庫 補 助 金	-	628,098,000	24.6	-	1,026,906,000	30.6	63.5
国 庫 補 助 金	-	628,098,000	24.6	-	1,026,906,000	30.6	63.5
5 長 期 貸 付 金 償 還 金	-	2,380,000	0.1	-	2,820,000	0.1	18.5
長 期 貸 付 金 償 還 金	-	2,380,000	0.1	-	2,820,000	0.1	18.5
資 本 的 収 入 合 計	-	2,555,464,718	100.0	-	3,358,116,556	100.0	31.4

別表4 公共下水道事業経営分析表

1. 経営の健全性・効率性

令和3年度年間日数 365日 (税抜)

分析項目	説明	算出方法	3年度比率	2年度比率	比較
1. 経常収支比率	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (%)	110.05	105.07	5.0
2. 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失が、繰越利益剰余金等でも補填できずに累積したもの)の状況を表す。	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0
3. 流動比率	短期的な債務に対する支払い能力を表す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	65.48	57.39	8.1
4. 企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	1,435.35	1,473.14	△ 37.8
5. 経費回収率	下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (%)	74.07	71.23	2.8
6. 汚水処理原価	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ (円/m ³)	137.77	142.84	△ 5.1
7. 水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す。	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ (%)	91.80	92.09	△ 0.3
8. 処理人口1人当たりの維持管理費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	8,981	9,210	△ 229
9. 処理人口1人当たりの資本費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の資本費を表す。	$\frac{\text{資本費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	12,305	12,668	△ 363

分析項目	説明	算出方法	3年度比率	2年度比率	比較
10. 処理人口1人当たりの管理運営費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	21,286	21,878	△ 592
11. 処理人口1人当たりの維持管理費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	9,236	9,970	△ 734
12. 処理人口1人当たりの資本費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた資本費を表す。	$\frac{\text{資本費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	12,820	13,203	△ 383
13. 処理人口1人当たりの管理運営費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	22,056	23,173	△ 1,117

2. 老朽化の状況

分析項目	説明	算出方法	3年度比率	2年度比率	比較
1. 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$ (%)	6.19	3.22	3.0
2. 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	0.00	0.0
3. 管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	0.00	0.0